

平成 22 年度施設整備事業以外の事業の評価結果

1 今回の委員会での評価対象事業

(1) 機構の補助事業のうち、

- ① 施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年又は 5 年を経過した年の翌年度（平成 26 又は 28 年度）に、費用対効果分析の結果をもって事後評価し、
- ② 施設整備以外の事業（いわゆるソフト事業）については、事業実績確定後、事業実施計画に沿って事業が行われたか等により、事業の達成状況を評価することとしている。

- (2) 平成 22 年度に実施した補助事業は、下表のとおり総事業数 56 事業であった。このうち、施設整備事業以外の補助事業（52 事業）の実施状況、事業効果及び業務執行状況について、事業実施計画に沿って事業が行われたか、改善事項はないか等の自己評価を行ったので、今回の委員会において自己評価の結果を報告し、ご意見を伺う。

	畜産	野菜	合計
事業数	50	6	56
うち施設整備以外	46	6	52

2 評価結果

(1) 事業効果

- ・ 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業については、目標設定・評価手法により評価、
- ・ その他の事業については、事業実施計画どおりに事業を実施したかどうか等をもって評価することとしている。

① 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業の実施結果

- ・ 以下のとおり全ての事業において目標値を上回った。

ア 研修等の知識・技術の習得のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
1	畜産副産物需給安定推進事業 ((社) 日本畜産副産物協会)	畜産副産物製造者を対象にセミナーを実施。畜産副産物製造業（副生物、原皮、レンダリング）の経営技術改善のための知識の普及。	開催した各セミナーの内容や理解度を計る設問の正解率は <u>75% 以上</u> また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加した。	78% (82%) 【主な記述回答】 ・中国等、アジア各国における原皮なめし業界等最新事情などについてセミナーで受けた内容を社員の勉強会のテーマにして周知したい。

注：() 内は昨年の実績。

イ 普及・啓発のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
2	国産食肉需要構造改善対策事業 ((財) 日本食肉消費総合センター)	消費者を対象にしたシンポジウム等を実施。食肉の栄養・機能特性及び安全安心の取組みについて消費者の理解を深めるための知識普及。	食肉に含まれる栄養・機能特性、口蹄疫についての正しい知識等に関する設問の正解率を70%以上。 また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加。	87% (86%) 【主な記述回答】 食生活の間違った知識に惑わされないようにしたい。

注：() 内は昨年の実績。

② その他の事業の実施結果 (主なもの)

ア 経営安定対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
1	肉用牛繁殖経営支援事業 ((社) 全国肉用牛振興基金協会、(社) 北海道畜産物価格安定基金協会他) 事業費 2,563,611 千円 (第4四半期は予算繰越で対応)	肉用子牛生産者補給金制度を補完するため、子牛価格が発動基準を下回った場合に、差額の3/4を補填することにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。	黒毛和種は第2四半期、褐毛和種及びその他肉専用種は第1～第3四半期に子牛価格が発動基準を下回ったため、支援交付金を交付し、肉用牛繁殖経営基盤の安定に資することができた。 (参考) 交付対象頭数及び交付額 頭数 132.7千頭 (2,500.7百万円) うち黒毛和種 124千頭 (2,199百万円) 褐毛和種 5.5千頭 (188.3百万円) その他 3.2千頭 (113.3百万円)
2	肉用牛肥育経営安定特別対策事業 ((社) 中央畜産会、(社) 北海道酪農畜産協会他) 事業費 40,780,919 千円 (第4四半期は予算繰越で対応)	肥育牛1頭当たりの全国平均粗収益が全国平均生産費を下回った場合に、肥育牛生産者に対して、その差額の8割を補填することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。	第3四半期の肉専用種を除き、平均粗収益が平均生産費を下回ったため、肉専用種、交雑種及び乳用種ごとに補填金を交付し、肉用牛肥育経営の安定に資することができた。 (参考) 交付対象頭数及び交付額 533千頭 (19,146,216千円) ※交付額は機構補助金相当額のみ
3	養豚経営安定対策事業 ((社) 北海道畜産物価格安定基金協会他) 事業費 5,454,812 千円 (第4四半期は予算繰越で対応)	豚枝肉価格が、生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合に、肉豚生産者に対して、その差額の8割を補填することにより、養豚経営の安定を図る。	第1四半期及び第2・3四半期において、豚枝肉価格が保証基準価格を下回ったため、補填金を交付し、養豚経営の安定に資することができた。 (参考) 交付対象頭数及び交付額 10,081千頭 (4,118,212千円) ※交付額は機構補助金相当額のみ (参考) 補填金の交付について、従来の県団体を經由する方式に加え、機構が直接、生産者(570者参加)に交付する方式をモデル的に実施。

イ その他対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
4	酪農経営安定化支援ヘルパー事業 ((社) 酪農ヘルパー全国協会) 事業費 208,249千円	ゆとりある持続性の高い酪農経営を実現するため、酪農ヘルパー要員の養成、雇用環境の整備、疾病時の酪農ヘルパーの利用の円滑化、新規就農及び経営継承の促進を図るための事業を実施する。	酪農ヘルパーの研修等を通じたヘルパー要員の確保・養成、傷病時のヘルパー利用料金の軽減、新規就農希望者及び経営継承希望者等の情報収集等を実施した。 これにより、酪農ヘルパーの利用実態調査結果によれば、昨年度に比べて利用日数が増加しており、酪農ヘルパーの普及・定着は着実に図られつつある。 (参考) 酪農ヘルパーの利用日数 平成20年度 17.53日/戸 平成21年度 18.22日/戸
5	畜産高度化支援リース事業(堆肥調整・保管施設リース事業) ((財) 畜産環境整備機構) 事業費(機械購入費) 3,522,778千円	堆肥の利活用を図るため、堆肥の調整・保管に必要な機械施設等を畜産農家にリースするために必要な機械等の購入費を補助する。	堆肥の調整・保管施設、調整機械、浄化処理施設等について、実施計画に基づき、平成22年度には、89戸、197台の貸付がなされ、たい肥の草地・飼料畑等経営内及び耕種農家での利用が図られた。 (参考) 平成21年度の貸付実績 141戸、321台
6	肉骨粉適正処分対策事業 ((社) 日本畜産副産物協会) 事業費 6,328,071千円	畜産副産物等の適正処分等を図るため、肉骨粉等処分事業者に対して、肉骨粉等原料のレンダリング処理に要する経費及び肉骨粉等の適正な焼却処分を行うのに要する経費を補助する。	平成22年度は、肉骨粉等について、製造した肉骨粉等(平成22年度100千トン)のほぼ全量を滞りなく焼却(平成22年度103千トン)することにより、円滑な畜産副産物の処理を図ることができた。 (参考) 平成21年度の肉骨粉製造・処理数量 製造数量:105千トン 焼却数量:107千トン
7	家畜防疫互助基金造成等支援事業 ((社) 中央畜産会等) 事業費 4,814,919千円 (基金規模:66億円)	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合に発生農家へ交付する互助基金の造成の拡大等、生産者等が発生時の経済的損失を互助補償する仕組みを支援する。	平成22年4月に宮崎県で発生した口蹄疫の発生に伴い、互助基金の支払対象頭数は、牛で3万5千頭、豚で13万頭に上った。発生農家の再建等を図るため、互助金の迅速な交付を行うことが必要であったことから、生産者積立金の不足相当額について、機構が立て替え(21億円)を行った結果、51億5千万円の互助金を交付することができた。 (参考) 互助基金からの交付額 牛:29億2千万円(3万5千頭) 豚:22億3千万円(13万頭)

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果												
8	畜産経営再開支援金 等交付事業 ((社)宮崎県畜産協会) 事業費 4,074,470 千円	口蹄疫ワクチン接種後に家畜が殺処分された農場や早期出荷促進緊急対策事業の交付要件を満たし早期出荷した家畜の飼養者に対し、畜産経営再開支援金を交付する。	平成 22 年 4 月に宮崎県で発生した口蹄疫の発生に伴い、ワクチン接種後に家畜が殺処分された家畜の飼養者に対し、畜産経営再開支援金を交付し、畜産経営に係る経済損失及び収入の減少を緩和し、生産性の維持が図られた。 (参考) 経営再開支援金交付実績 交付対象生産者：994 者 交付対象頭数：8 万 3 千頭 交付額：40 億 7 千万円												
9	野菜構造改革促進特別対策事業 (新田郡農業協同組合等 (合計 31 事業実施主体)) 事業費 53,751 千円	全国的に発生しているトマトの黄化葉巻病及びきゅうりの退緑黄化病の蔓延防止のため、病気を媒介させる「コナジラミ」の侵入を抑止する防虫ネット等の導入を支援した。	事業を実施した農協等 (実施主体) において、ハウス内に①防虫ネット、②UVカットフィルムを導入することにより、黄化葉巻病等の発生率が実施主体平均で、導入前の 22.4%程度から 8.2%程度に抑止できた。 (参考)黄化葉巻病等の導入前後の発生率比較例 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>導入前</th> <th>導入後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あまくさ農協園芸部会(熊本)</td> <td>40.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>新田郡農協(群馬)</td> <td>40.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>宮崎中央農協田野支店胡瓜部会(宮崎)</td> <td>30.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		導入前	導入後	あまくさ農協園芸部会(熊本)	40.0%	10.0%	新田郡農協(群馬)	40.0%	5.0%	宮崎中央農協田野支店胡瓜部会(宮崎)	30.0%	0.0%
	導入前	導入後													
あまくさ農協園芸部会(熊本)	40.0%	10.0%													
新田郡農協(群馬)	40.0%	5.0%													
宮崎中央農協田野支店胡瓜部会(宮崎)	30.0%	0.0%													

注：1～8は畜産業振興事業、9は野菜農業振興事業である。

(3) 業務執行状況

平成22年度においては、総受理件数 1,920 件に対し、1,919 件について、申請等を受理してから10業務日以内に交付決定等を通知した。

項目 部門	申請等 受理件数	10日業務日 以内の実施件数	実施率 (%)
畜産	1,797	1,796	99.9
野菜	123	123	100.0
合計	1,920	1,919	99.9